

## 平成28年 化成品工業協会 ㈱化成品会館 賀詞交歓会 報告

本年の賀詞交歓会は1月6日(水)午前10時30分から千代田区神田錦町の「学士会館」で開催され、260名を超える方々のご参列を賜りました。冒頭、境裕憲会長(東洋インキSCHD 取締役)が以下の挨拶をされ、続いて経済産業省製造産業局化学課長の茂木正様ご来賓を代表して祝辞を述べられた後、山田吉隆副会長(川口化学工業 取締役社長)のご発声で乾杯、歓談に入り、11時30分ごろに散会した。

### 「境会長挨拶要旨」

新年明けましておめでとうございます。

平成28年の化成品工業協会ならびに化成品会館の新年賀詞交歓会にあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

昨年以降、為替が円安に振れる中で、石油をはじめとした多くの中間原料を輸入し、主として国内で販売している内需型の化学産業にとっては、厳しい状況が続くものと思われます。また、世界では化学会社の再編が一段と進んでおり、グローバル化のさらなる進展により、企業間の競争も世界市場での国際競争となってまいりました。

その中で、化学業界を取り巻く事業環境につきましては、国内外で化学品規制が一段と厳しくなっており、国内では化審法が改正法施行5年後の見直し時期が間近に迫っております。現在、行政による予備的な検討会が実施されていますが、当協会の会員におきましては、特に少量および低生産量新規制度における数量調整などが事業に重大な影響を与えており、新製品開発にも支障をきたしている状況にあります。このため、当協会としては、事業計画を確保できる制度、より合理的な費用負担などをお願いしていますが、化学業界の国際競争力強化といった観点からも、最優先で改善していただきたいと思っております。

次に、労働安全衛生法につきましては、今年6月にリスクアセスメントが義務化されることに伴い、当協会では関連情報の提供、セミナーの実施、相談窓口の開設などの対策を実施しております。今後はリスクの見積もり、リスク低減措置の検討や実施など、より具体的な問題に直面することが予想されるため、当協会としては、社外専門家の活用やモデルシナリオの提供など、よりきめ細かな対応を図ってまいりますので、積極的にご活用していただきますようお願い申し上げます。

一方、海外では中国、韓国、台湾などのアジア諸国におきましても、様々な規制が整備されつつあります。また、各種原料を中国などから輸入している会員各社にとりましては、これらの国々の環境規制や人件費の高騰が原料の入手を困難にし、企業経営を圧迫する大きな要因となっております。こうした状況を踏まえ、当協会では、国内外の法規制情報や産業情報を収集し、これらを定期的に迅速に発信するため、「情報発信プログラム」を充実させております。電子メールやホームページなど活用し、必要な情報を発信しております。

ので、有効活用していただきたいと思います。

また、平成19年度にスタートした「人材育成プログラム」の受講者数は、すでに4,700名を超えており、会員企業の社内教育を補完するものとして定着してきました。平成25年度にスタートした「保安力向上プログラム」につきましては、現在、18社の参加を得て、保安力向上ワーキンググループとして積極的な活動を継続しております。このワーキンググループでは、各社の事故事例や安全に対する取り組みを共有化しており、これまでに170件を超える事例報告がなされております。これらは事故事例データベースとしてイラスト化し、皆様に配布しておりますので、社内教育などに役立てていただきたいと思います。こうした活動が、会員会社の保安力向上につながることを期待しております。

さらに、昨年からは会員会社の新規事業支援を目的に「事業支援プログラム」を開始いたしました。本年も外部機関などとの提携を進め、最先端から実務レベルに近い様々な領域の情報を収集し、皆様に提供してまいりますので、積極的にご活用くださいますようお願い申し上げます。

当協会では、本年も引き続き会員の皆様に役立つ協会を目指して活動してまいりますので、会員ならびに関係官庁の皆様のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

#### 「茂木課長挨拶要旨」

新年明けましておめでとうございます。

中国の株式市場が不安定な状況になり、原油価格も安値の底を這っている状態にあるなど、年初から心配な要素が出てきておりますが、化学業界の新年賀詞交歓会において肌で感じさせていただいている皆様の活気は、この3年間で年々増しているように思います。そういった意味では、経済全体の雰囲気として少し心配な側面もありますが、化学業界は着実に上向いている印象を受けております。

その中で、政府全体といたしましては、今一度経済に重点を移し、投資の活性化や、賃上げを含め実質所得の向上を図ることを大きな目標としています。また、昨年末の政府の税制改正大綱では、平成28年度から法人実効税率を20%台に引き下げることが決定しております。その代わりにいくつか財源が出てくるわけですが、例えば化学業界にとって非常に重要な研究開発税制については今回維持することになっておりますので、引き続き研究開発活動を重点的に支援していきます。また、中小企業関係では、特に機械設備の固定資産税を取得から3年間半額にする減税措置にも取り組んでおり、これも今一度投資を活発化していただきたいという大きなメッセージになっていると思います。我々は「未来投資」と申しておりますが、設備投資だけでなく、例えば技術を含めた研究開発投資、人材教育などを含めた人材投資など、投資の向け先を幅広く捉え、企業の底力を上げていこうとしているのが、今の大きな流れかと存じます。

また、昨年の化成品の需要動向につきましては、円安の影響もあり輸入が減少し、それに代替するかたちで国産品が増加したと見えています。ただ、需要全体で見ますと、必ずしも数量が増えておらず、安心できる状態ではないと思います。そういった中で、国内のエネルギーコストは引き続き高い状況が続いておりますので、この点は経済産業省としても原発の再稼働を含め事業環境の改善に引き続き取り組んでいきたいと思っております。

化成品工業協会におかれましては、会員の皆様に向け、国内外の法規制を含めた様々な情報提供をしていただいておりますし、保安力向上といった観点でも非常に工夫されたプログラムを、さらに人材育成につきましても大変地道な取り組みを進めていただいていると承知しております。やはり化成品の技術や、事業者の皆様のご活躍が化学産業を下支えしているのであり、これが日本の化学産業の本当の意味での力ではないかと私自身も思っておりますので、化成品工業協会としての取り組み、そして会員企業の皆様の取り組みを、経済産業省でもしっかりとサポートしていきたいと考えております。

また、境会長から海外の化学品規制のお話でしたが、現場での運用において様々な課題や、ご苦労されている点があると聞いております。こういったものを含め、我々は2国間での対話を徐々に再開しようとしております。中国との関係で言いますと、できれば年度内に中国政府の化学品関係部局との対話を行いたいと思っております。こうした対話を重ねることで、こちら側の問題意識をきちんと伝え、中国側にも対処をお願いしていくような取り組みを、皆様と一緒に進めていきたいと考えております。

2016年をさらなる飛躍の年にすべく、皆様と一緒に盛り上げていきたいと思っておりますので、本年もどうぞよろしくお願いいたします。

以上